

【SEITON ご利用規約】

StockTech 株式会社（以下「当社」といいます）と、当社の提携倉庫会社である寺田倉庫株式会社（以下「倉庫会社」といいます）が締結した物品保管等業務委託契約に基づき、当社が運営管理するサイト「SEITON」（以下「当サイト」といい、当サイトで提供されるサービスを「本サービス」といいます）において、利用規約（以下「本規約」といいます）を、以下のとおり定めます。

なお、当社のご契約者様に対してインターネット上で物品保管の依頼及び保管品の閲覧が可能なシステム提供を行うものであり、倉庫業及び運送業を行うものではありません。ご契約者様の寄託物品の保管業務及び運送業務は当社ではなく提携倉庫会社又は提携倉庫会社の業務委託先が行います。保管業務及び運送業務は倉庫会社の規約にそって行われます。当社は寄託物品の保管及び運送に関して一切の責任を負わないものとします。

第1条（規約の適用）

- 1.本規約は、本サービスをご利用になる方（以下「会員」といいます）が本サービスをご利用される際の条件を定めたものであり、会員は本規約の他、保管サービス利用規約（<http://seiton.sp-site.jp/help/storage>）（以下「保管規約」といいます）に従い本サービスをご利用いただきます。
- 2.本サービスは、本規約及び保管規約についてご承諾いただいた会員に対してのみ提供いたします。会員が本サービスを利用することにより、本規約及び保管規約をご承諾いただいたものとみなします。
- 3.本サービスについては、本規約及び保管規約の他、個別の本サービス毎にガイドライン、説明書または規約等（以下「ガイドライン等」と総称します）を定めている場合があり、ガイドライン等は本規約の一部を構成します。
- 4.本規約又は保管規約に定める内容とガイドライン等に定める内容が異なる場合については、ガイドライン等が優先して適用されます。

第2条（規約の変更）

- 1.当社及び倉庫会社は、あらかじめ会員の承諾を得ることなく、本規約及び保管規約、ガイドライン等の内容を変更することができるものとします。この場合、変更後の本規約及び保管規約、ガイドライン等は、当サイト上に掲載された時点から適用されるものとします。ただし、当社が別途定めた場合はこの限りではありません。
- 2.当社は、あらかじめ会員の承諾を得ることなく、本サービスの継続を目的として、倉庫会社を別の事業社に変更する事ができるものとします。この場合、変更後の本規約及び保管規約、ガイドライン等は、当サイト上に掲載された時点から適用されるものとします。ただし、

当社が別途定めた場合はこの限りではありません。

3.会員は、前2項により本規約及び保管規約、ガイドライン等の変更が行われた場合、変更後の本規約及び保管規約、ガイドライン等に従うことをあらかじめ承諾いただきます。

第3条（サービスの内容）

本サービスは、当社が運営管理をするインターネット上の当サイトにおいて、倉庫会社が提供する保管サービス及びこれらに付帯する当社及び倉庫会社のサービスからなるもので、会員は別紙 (<http://seiton.sp-site.jp/help/sheet>) に定めるサービス仕様を事前に確認し、承諾のうえ本サービスを利用するものと致します。なお、本サービスの提供は、日本国内に限定いたします。

第4条（会員の責任）

会員は、当社が本サービスにおいて提供する情報の信頼性、解釈等については、会員ご自身の責任で判断するものとします。

第5条（利用環境の整備）

- 1.会員は、本サービスを利用するために、自己の責任と費用負担において通信機器、ソフトウェアおよび公衆回線等（以下「通信設備等」といいます）を準備するものとします。
- 2.会員は、当サイトの利用に支障をきたさないよう、通信設備等を自己の責任において維持管理するものとします。また、会員は、本サービスの利用に際し、通信事業者との間で発生する本サービス接続に関する諸費用を自己の責任において管理および負担するものとします。

第6条（会員）

- 1.ご契約者様が本規約に同意され、会員登録（以下「本契約」といいます）を行った場合、会員資格の付与を持って本サービスの提供を受けることができるものとします。
- 2.ご契約者様以外の方から本サービスの本契約が行われた場合でも、ご契約者様ご自身から本サービスの本契約が行われたものとみなし、当社及び倉庫会社は、本サービス利用によるトラブルまたは生じた損害については、一切責任を負わないものとします。
- 3.当社は、本条第1項に定める本契約後、本サービスに基づく事項について、ご連絡をさせて頂く場合があります。
- 4.当社は、本条第1項に定める本契約をされた方が、次の各号の一つにでも該当すると判断

した場合、会員資格を停止することができるものとします。

- 5.本契約をした方が本規約及び保管規約、ガイドライン等を遵守しない場合。
- 6.本契約をした方が実在しないことが判明した場合。
- 7.本契約をした方が、過去に本規約、保管規約またはガイドライン等の違反等により会員資格の停止・取り消しを受けていることが判明した場合。
- 8.本契約における当社への登録情報に、虚偽記載、故意による誤記又は記載漏れ等があった場合。
- 9.本契約をした方が第 12 条の一つにでも該当する場合。
- 10.本契約をした方が成年被後見人、被保佐人または被補助人のいずれかであり、本申込の際に、法定代理人、保佐人または補助人の同意を得ていなかった場合。
- 11.本契約をした方が第 18 条の表明及び保証の一つでも違反した場合。
- 12.会員が死亡したことが判明した場合。
- 13.前各号の他、当社が本承諾または本サービスの利用資格等を与えることを不相当と判断した場合。

第 6 条の 2 (本サービスの本契約に対するその他費用)

- 1.本サービスでは出庫依頼時に 1 回 800 円 (税別) の配送作業費 (以下「作業費」といいます) ががかかります。
- 2.作業費につきましては、キャンペーン等により無料もしくは減額されることがあります。詳しくは所定のページをご覧ください。
- 3.ご契約者様が、支払期日を経過しても作業費のお支払いをされなかった場合には、支払期日の翌日より年 6% の割合による遅延損害金をお支払い頂きます。

第 6 条の 3 (事前同意事項)

- 1.会員は、保管規約、本規約、ガイドライン等に加え、当社の定めるプランに従い本サービスを利用するものとします。
- 2.当社又は倉庫会社は、会員の寄託した寄託物の数量、重量が当社の定めるプランの条件に違反していた場合など、会員の利用が本サービスの利用条件に適さないと判断される場合、会員の同意を得ずに、寄託物を開封し詰替作業を行うなどの必要な措置をとることができるものとし、会員は予めこれに同意します。
- 3.前項に基づき、当社又は倉庫会社が必要な措置をとった場合、当社は、会員に対し、当社が別途定める手数料 (詰替作業手数料、利用条件に従った場合の本サービスの利用料金を含む) を請求することができ、会員は予めこれに同意します。
- 4.当社又は倉庫会社は、第 2 項に定める必要な措置をとる場合、善良な管理者の注意をもっ

てこれを行います。ただし、相当の注意をもってその取り扱いをしたにもかかわらず生じた損害について、当社及び倉庫会社はその責任を負いません。

第6条の4（本サービス契約の解約）

- 1.ご契約者様は、サービス利用の終了（以下「退会」といいます）を希望する場合、当社所定の方法により当社への届出を行うものとします。なお、上記退会の届出を行った場合、退会時に全ての本サービス利用に関する権利を失うものとします。
- 2.ご契約者様以外の方からご契約者様の本サービス契約の解約の申し出があった場合でも、ご契約者様から本サービス契約の解約の申し出があったものとみなします。
- 3.サービスの性質上、入出庫中での退会はできません。

第7条（本サービスの一時中断、中止、終了等）

- 1.当社は、次の各号の一つにでも該当する事由が生じた場合、会員にあらかじめ通知することなく、本サービスの全部または一部の提供を一時中断することができるものとします。
 - 1.本サービス用設備の定期保守、緊急保守等を行う場合。
 - 2.本サービス用設備の障害発生への対応を行う場合。
 - 3.地震、火災、噴火、津波、洪水、その他風水害等の災害、停電、戦争、事変、暴動、テロ行為、労働争議、示威運動、その他第三者の行為等により、本サービスの提供ができないと当社が判断した場合。
 - 4.前各号の他、当社が本サービスの運用上または技術上、本サービスの一時中断が必要と判断した場合。
 - 5.当社は、当社が必要と判断した場合、会員への事前の通知なくして、本サービスの全部または一部を終了させることができるものとします。その際における保管物品の取扱いについては、倉庫会社の定める規約（以下、「保管規約」といいます）によるものとします。

第8条（提供するサービス）

- 1.ご契約者様は、本サービスの内容を、転載・改変・複製・蓄積・頒布ならびに公衆送信するなど、知的財産権の侵害をしてはならないものとします。
- 2.ご契約者様は、本サービスに関しては、本サービスに表示された問い合わせ先のみ、問い合わせができるものとします。
- 3.本サービスの運営に際して物品保管等業務委託契約に基づき倉庫会社から提供されたMINIKURA-APIを利用し、その情報の正確性の確保に努めていますが、当社は、その正確性、完全性について保証するものではなく、一切の責任を負いかねます。本サービスの利用

によりご契約者様に不都合、不利益が発生した場合でも、当社ならびに倉庫会社は一切の責任を負いません。

4.ご契約者様は、本サービスの利用に際して発生した如何なる問題に関しても、当社及び倉庫会社に対して、何らの請求、又は苦情の申立を行わないものとし、当社及び倉庫会社は一切賠償の責を負わないものとします。但し、保管規約に定めのある内容に関してはそれに準じます。

5.本サービスは、通信回線設備又はシステムの障害、定期又は緊急のメンテナンスの必要、天災地変、戦争その他不可抗力の事態が生じた場合、その一部又は全部が中止される場合があります。

第9条（個人情報の取り扱い）

1.当社及び倉庫会社が取得する会員個人に関する情報（以下「個人情報」といいます）の取り扱いは、当社の「プライバシーポリシー」及び倉庫会社の「個人情報保護方針」、「個人情報の取扱いについて」に従うものとします。

2.会員は、当社が前項の個人情報保護方針等において定める内容の他、本サービス利用に際して、投稿情報の投稿者、投稿情報に対するコメント投稿者などを認識できるように、ニックネーム等を当サイトに表示することをあらかじめ承諾するものとします。

第10条（再委託）

当社は、本サービスに係る業務の全部または一部を、当社の責任において第三者に再委託することができるものとします。

第11条（当社の財産権）

投稿情報を除く本サービスのコンテンツ、プログラム、情報等に関する財産権は当社及び倉庫会社あるいは当社及び倉庫会社にその使用を許諾した第三者に帰属します。また、本サービス及び本サービスに関連して使用している全てのソフトウェアは知的財産権に関する法令等により保護されている財産権および営業機密を含んでいます。

第12条（禁止事項）

会員は、本サービスの利用において次の各号に定める行為を行ってはならないものとします。

1.法令もしくは公序良俗に反する行為、またはそのおそれのある行為。

- 2.犯罪的行為に結びつく行為、またはそのおそれのある行為。
- 3.他の会員、第三者または当社及び倉庫会社の財産、信用、プライバシー、名誉を侵害するまたはそのおそれのある行為。
- 4.他の会員、第三者または当社及び倉庫会社の知的財産権を侵害する、またはそのおそれのある行為。
- 5.他の会員、第三者または当社及び倉庫会社に不利益および損害を与える行為、またはそのおそれのある行為。
- 6.事実に反するもしくは事実に反する可能性のある情報を送信投稿、掲示する行為ならびに他の会員、第三者または当社及び倉庫会社を誹謗中傷する行為。
- 7.選挙運動、選挙の事前運動、公職選挙法に抵触する行為またはこれらに類似する行為。
- 8.他の会員、第三者に対する営利を目的とする行為（広告、宣伝、勧誘等を含むがこれに限られない）もしくは結びつく行為またはそれらのおそれのある行為。
- 9.本サービスに関連する権利を第三者に譲渡、使用、売買、質入、担保する、またはこれらに類する一切の行為。
- 10.本サービスの運営を妨害または本サービスの信用をき損する行為。
- 11.保管サービスの用途の範囲から逸脱する入庫してから短期間での出庫を繰り返す行為。
- 12.既に掲載されている投稿情報と同類の投稿情報を投稿する行為。
- 13.他の会員、第三者または当社になりすまして本サービスを利用する行為。
- 14.本サービスを通じて有害なコンピュータプログラム等を送信または他の会員、第三者が受信可能な状態とする行為。
- 15.本サービスに接続している他のコンピュータ、システム、サーバー等不正アクセスを行う行為またはそのおそれのある行為。
- 16.前各号に定める行為を助長する行為。
- 17.前各号の他、当社が不適切と判断する行為。

第 13 条（料金の支払い）

- 1.利用料は別途当社が指定した回線事業者が定める方法にてお支払いいただきます。
- 2.作業費は、別途本サービスページ内で定める方法にてお支払いいただきます。

第 14 条（届出事項）

- 1.会員は、本申込に基づく当社への登録情報について変更が生じた場合、直ちに当社所定の手続きおよび方法により、変更の届出を行なうものとします。
- 2.前項の届出前に、会員に生じた損害については、当社又は倉庫会社は責任を負いません。

第 15 条（免責事項）

- 1.当社及び倉庫会社は、本規約又は保管規約が別途定めない限り、本サービスの利用に関連して会員または第三者に生じた損害について、一切の賠償責任を負わないものとします。
- 2.当社及び倉庫会社は、会員が本サービスの利用に伴い入手した情報等に関連した次の各号に定める事項について、一切の賠償責任を負わないものとします。
 - 1.本サービスが会員の目的または要求を満たしていること。
 - 2.本サービスが、障害、不具合またはエラーのないものであること。
 - 3.本サービスを通じて会員が入手する情報、サービスまたは商品等が会員の期待を満足させるものであること。
 - 4.当社及び倉庫会社が本規約及び保管規約、ガイドライン等に基づき、投稿情報を削除もしくは修正、会員登録の抹消、本サービスの停止もしくは認証情報の無効化したことに関連して、会員または第三者に生じた損害について、一切の賠償責任を負わないものとします。
 - 5.当社及び倉庫会社は、会員が本サービスの利用に関して使用する通信設備・機器、ソフトウェア等については、その動作保証を一切行わず、通信設備等に関して会員または第三者に生じた損害について、一切の賠償責任を負わないものとします。
 - 6.当社及び倉庫会社は、会員の認証情報が第三者に使用されたことにより、当該会員または第三者が被った損害については、当該会員の過失がなかった場合といえども一切の責任を負いません。
 - 7.当社及び倉庫会社は、本規約又は保管規約が別途定めない限り、本規約及び保管規約、ガイドライン等に基づく本サービスの一時中断、停止または本サービスの全部または一部の終了等が発生したことに関連して会員または第三者に生じた損害について、一切の賠償責任を負わないものとします。

第 16 条（損害賠償）

- 1.会員は、本サービスの利用に関連して、第三者から苦情の申出、損害賠償の請求等を受けた場合、これら申出、請求等についてはすべて会員の責任および費用負担をもって解決にあたることに同意するものとします。
- 2.会員が本規約及び保管規約、ガイドライン等に反し、または不正に本サービスを利用することにより当社及び倉庫会社が損害を蒙った場合、当社及び倉庫会社は、当該会員に対して損害賠償の請求を行うことができるものとします。
- 3.第三者が当社及び倉庫会社に対し、会員による本サービスの利用に関連して、苦情の申出・損害賠償の請求等をした場合、当社及び倉庫会社は、当該会員に対して、当社及び倉庫会社が当該申出・請求等に対して要した一切の費用（弁護士費用を含む）を請求できるものとします。

第 17 条 (通知)

- 1.当社から会員への通知または催告は、当社が、次の方法で会員が通知または催告に係る情報を閲覧できる状態に置くことにより行います。
- 2.会員が当社に登録した電子メールアドレスに当該情報を記録した電子メールを送信する方法。
- 3.会員が当社に登録した住所に当該情報を記載した書面を郵送する方法。
- 4.本サービスに関する当サイトに当該情報を掲示する方法。
- 5.会員のスマートフォンその他の端末にプッシュ通知を配信する方法。
- 6.当社が、会員登録の際に当社に申告された電子メールアドレス（会員より変更の届出があった場合は、当該変更届出後の電子メールアドレス）に電子メールを送信する方法で通知または催告を行なった場合は、当該通知または催告は即時に会員に到達したものとみなします。
- 7.当社が、会員登録の際に当社に申告された住所（会員より変更の届出があった場合は、当該変更届出後の住所）に書面を郵送する方法で通知または催告を行なった場合は、当該通知または催告は通常到達すべき時に会員に到達したものとみなします。
- 8.当社が、当サイトに掲示する方法で通知または催告を行った場合は、通知または催告に係る情報が当サイトに掲載された時に会員に到達したものとみなします。

第 18 条 (反社会的勢力の排除)

- 1.本サービスの会員は、次の各号のいずれか一つにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを表明し、保証するものとします。
- 2.会員は暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から 5 年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動等標ぼうゴロ又は特殊知能暴力集団等その他これらに準じる者（以下、総称して「反社会的勢力」といいます）であること。
- 3.会員自ら若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもってするなど、反社会的勢力を利用していると認められる関係を有すること。
- 4.会員が反社会的勢力に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること。
- 5.会員は、当社及び倉庫会社に対し、自ら次の各号のいずれかに該当する行為を行わず、又は第三者を利用してかかる行為を行わせないことを表明し、保証する。
- 6.暴力的又は脅迫的な言動を用いる不当な要求行為。
- 7.当社または倉庫会社の名誉や信用等を毀損する行為。
- 8.偽計又は威力を用いて当サイトおよび当サービスの業務を妨害する行為。

9.その他これらに準ずる行為。

第 19 条（準拠法）

本サービス、本規約及び保管規約、ガイドライン等に関する準拠法は日本法とします。

第 20 条（合意管轄）

本サービス、本規約及び保管規約、ガイドライン等に関して、当社及び倉庫会社と会員の間
に生じた紛争については、東京地方裁判所をもって第一審の専属管轄裁判所とします。

以上